

No. 4



2002.6

## (目次)

- 巻頭言  
大学「改革」発進 ..... 研究科長・学部長 島 紀夫 ..... 2
- 在外研究ノート  
レンマ第2大学との国際交流について ..... 生涯教育学講座 教授 藤平孝志 ..... 3
- 研究ノート  
教官から ..... 教育方法学講座 教授 田中繁治 ..... 4  
院生から ..... 教育学講座D3 弘田隆介 ..... 4
- 事務室より  
「今」—想う世 ..... 事務長 宮谷 浩 ..... 5
- 図書室より  
「ユニークなりサーチ・ツール」 ..... 図書係員 竹村 心 ..... 6
- 臨床教育実践センターから ..... センター長 伊藤貞子 ..... 6
- 心理教育相談室から ..... 助手 黒川恵子 ..... 6
- 諸記録 ..... 7  
① 入試結果 ② 学位授与件数 ③ 教育職員免許状取得状況 ④ 人事異動  
⑤ 控へい外国人研究者の記録 ⑥ 科学研究費補助金
- 諸報  
新任教官、事務官紹介 ..... 9

## 大学「改革」発進

教育学研究科長・教育学部長 皇 紀夫



最近の国立大学関係者の最大の関心は大学改革の動向にあると言えるでしょう。いわゆる「遠山プラン」（01年6月）が発表されて以来大学改革は急ピッチで進みはじめ、その内容も具体性を帯びてきました。それは大きく3つの柱、つまり国立大学の再編統合、独立行政法人化、トップ30（現在では21COEと呼ばれている）で構成されています。京都大学においても、21COEはすでに予備調査を経て学内調整の段階にあり、独法化（国立大学法人化）に関しても、「京都大学大学法人化に関する調査検討のためのワーキンググループ」からの最終報告書が高され、法人化に向けて全学レベルの準備委員会の設置が決まり、「中期目標・中期計画」の作業目標表とワークシートが各研究科などに提示されました。

教育学研究科では、21COEに関してはワーキンググループを発足させ、研究科全体として取り組む創造的な研究プロジェクトとそれを展開する研究体制について検討中です。またこの構想と並行して、全学の心理学研究者が連合して取り組むプロジェクトも検討されるなど、これらはいずれも、競争の原理を研究に導入する試みに参加して、研究水準をさらに引き上げる機会として積極的に活用したいという研究科の意思表示であります。

法人化は、現在の見通しでは2004年（平成16年）を目前に全国一斉に実施ということですから、先の最終報告書を受けて5月から各研究科等のレベルで作業が始まります。教育学研究科では昨年度発足した近未来計画策定委員会を中心に、テーマごとに関係する諸委員会と連携を図りながら、本研究科の中期的な目標策定の検討を始めます。最終的な計画案は京都大学の全体計画との調整を経て成立することになりますが、この計画において今後の精

究科の教育研究活動の基本的戦略を提示することになります。今回の目標と計画の策定は単なる机上の作文や理想論といったものではなく、法人化態勢下における研究科の「経営戦略」という性格をもっており、目標達成の度合いは評価の対象ひいては予算査定資料になる訳で、極めて現実的な性格のものであります。

法人化論や「民間的研究手法の導入」論を語る論議は今後ともに是非本格的に展開していく必要がありますが、いずれにしても、教育と研究の組織体としての大学には今後、自らが目標と計画を立案してその達成に努めるとともに、外部評価を積極的に導入して外部に開かれた自律的な共同体として組織化を進めることが、そして、その目標に沿った運営法の構築が求められます。そうした大きな作業がいよいよ始まります。

一連の大学改革の進行の中であって少し気になることは、教育と研究の目的や役割に関する論議の機会があまりにも少なく、改革論が未成熟なままでスケジュールと手続論が先行しているという印象を拭えないという点です。論議するだけで実行しないのが大学人の通弊であるという批判に対して、自ら審みて信ぜたる思いがありますが、しかし、論議の貧弱な改革とはそれ自体すでに矛盾しているわけで、このような改革の後にはどのような大学が出現するのか（少し）不安を感じながら、改革に取り組みしています。

なお、本紙の前号などで前研究科長が言及された教育学部・研究科建物の将来計画（いわゆる第7ステージ論）に関する経緯については、事実認識において間違った部分があり、関係者および読者にご迷惑をおかけ致しました。本号をかりておわび申し上げます。

# 在外研究ノート

## レンヌ第2大学との 国際交流について

生涯教育学講座 教授  
前平 泰志



4年前に、私が在学研究でお世話になったフランスのレンヌ第2大学の教育学部と本研究科との間で学術交流に関する協定が締結され、本年度から実施されることとなりました。

レンヌといっても知らない人が多いでしょうが、クレープの発祥の地と言えば、わかってもらえるでしょうか。地理的には首都、パリからTGVという日本の新幹線のような列車で2時間あまり北西に行ったところに位置しています。気候的にも温暖で雨が少なく、海が近いので安くおいしい海老やカキなどの海の幸がふんだんに味わうことができ、生活する上にも極めて恵まれた土地だと言うことが出来ます。

レンヌはブルターニュ地方の中心都市ですが、この地方はフランスのなかで独自の文化を作り上げてきたことで知られています。フランスの中では少数民族の言語であるブルトン語を話すケルト人がこの地方の「先住民」ですが、現在ブルトン語を話す人々はごく少数で、大学のなかでブルトン語やブルトンの文化を継承発展する研究と教育が行なわれています。

レンヌ第2大学はブルターニュ地方のなかにある4つの大学のひとつです。その他にも西ブルターニュ大学、南ブルターニュ大学、レンヌ第1大学があります。

レンヌ大学の創立は古く、1810年に文学部が創設されていますから、およそ200年の歴史と伝統があるわけで、もちろん京都大学よりも古いです。1968年のフランス全土で吹き荒れた「フランスの5月」事件を契機としてレンヌ大学が二つに分かれます。レンヌ第2大学の学生数はおよそ20,000人で隣接するキャンパスの数は3つあります。京都大学と同じくらいの規模と考えるでしょうか。

日本の大学の学部と相当すると思われる5つのUFR（教育と研究の単位）——①体育・スポーツ ②芸術・文学・コミュニケーション ③言語 ④人文科学（言語学、心理学、教育学、

社会学）⑤社会科学——に従って構成されています。ちなみに、レンヌ第1大学と第2大学を合わせると、人文系のおよそすべての学問分野が包摂されていると言っても過言ではないかもしれません。

この国際交流は、両大学の教育学研究科の大学院生を毎年2名程度交換されることが明記されている他にも、教員と研究者の交流や学術上の共同研究計画などいろいろ企画されていますが、何と言っても学生交換がその中心的な事業になることは疑いなくでしょう。本大学院生にとって、レンヌ第2大学で1年間学ぶことの実際的な意義は次のようなものであると私は考えます。

①現在日本人の常勤の専門的な補設員がいるので、学業上のトラブルのみならず生活面のことを含めて困ったことは何でも日本語で相談に乗ってもらえることです。

②外国人留学生をスムーズに受け入れるためのフランス語研修が充実しており、希望者は「フランス語教育センター」でフランス語を学ぶことが出来ます。

③レンヌ第2大学の教育学部は、組織的に、京都大学大学院教育学研究科と類似しているところがあります。それは、同学部は学部学生を持たない大学院のみで構成された組織だということです。従って、広い意味での教育を担おうとする研究に主眼を置いた、研究センターの学部だと言うことです。研究上の構成も、教育学、心理学、社会学から成っており、我々の研究科と近いところがあります。

今年の3月にも訪れましたが、驚いたことに、地下鉄が開通したばかりでレンヌの駅から地下鉄に乗るとほんの数分で大学の広大なキャンパスに到着してしまいます。最新の教育・研究環境の中で学ぶことは何事にも代えられないものです。院生諸君もこの機会を利用し、どしどしチャレンジして欲しいと思います。



## 「指導要録の研究」

教育方法学講座教授  
田中 耕治

従来、学習指導要領の改訂については国民的な関心が高いが、それに伴って改訂される（児童・生徒）指導要録に対してはそれほど衆目を集めてはこなかった。それが、前回の改訂の頃からマスコミにも大きく取り上げられるようになり、全国版の一面トップで報じられるようになった。そして、今回の指導要録改訂が教育課程審議会で検討されたことに象徴されるように、指導要領（教育目標と内容）と指導要録（教育評価）とは「教育課程」を構成する二つの重要な柱であるという認識がようやく広く一般化するようになった。早くから、教育実践の深部を規定する指導要録の「隠

れた」役割に着目してきたひとりとして、このような変化を当然としながらも、ある種の感慨を感じ得ないものがある。

さて、今回の指導要録改訂は戦後の教育評価観をラディカルに転換させる方向を打ち出したもので、それが今後の教育制度と教育実践に与えるであろう深甚なる影響（批判や抵抗を含めての）に注目している。その転換とは、「相対評価」から「目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）」への全面的なシフトであって、通知表・内申書・入試制度という評価制度への影響、さらにはこの制度改革の園路を通じての教育実践への影響を具体的に把握したいと考えている。そのために、京都府下の小・中学校にインタビュー調査を行ったり、全国の教育委員会に「内申書」に関するアンケート調査を実施する予定である。今回の評価改革が教育改革に何をもたらすか、興味は尽きない。



教育学講座D3  
弘田 陽介

近頃、身体と言語の結びつきを教育に蘇らせようとする試みが注目されています。「生きたことば」を書読することで「生きたからだ」を実感させるといったことがその宣伝文句のようです。しかし、この身体知とでも言うべきものの復興は今に始まったことではありません。いわゆる理性的な知への傾倒の反動として、非理性的な身体や富麗的な言葉をも取り入れた「新たな」教育を構築する運動は、教育学・思想史において幾度も反復されています。私の研究領域である18-19世紀ドイツ近代教育学の勃興期も、当時の人々にとっての「生きた」身体や言葉の重要性を唱える教育論・実践がもてはやされた時期でした。

しかし、現在でも一般に考えられているように身体とは理性的ではないものなののでしょうか。また、言葉のもつ力とは簡単に論理的な面と非論理

的な面へと分節されるものなののでしょうか。私は今こそ「身体」や「言葉」といった語がいかなる文脈でどのような意味内容が付与されて用いられてきたかを問う「系譜学」を詳らかにする必要があると思います。それは、「理性的な精神—理性では把握できない身体」という相反するように設定された概念群がお互いに排他しあいながらもまたかみこみ合うように近代の知の場を形作る過程をテキストに発見していくような研究です。

ですが、この研究は近代の歴史的な分析に留まるものではありません。なぜなら、私たち自身を構成している身体や言葉そのものに、そしてこの身体や言葉を今の姿にしている教育そのものに関心を投げかけるものだからです。私の身体と言葉の感覚・動きは単に物質的の形状や経験によるものではなく、一つの歴史的な概念の集積体であり、歴史の影響を免れることはできません。しかし、もしその成り立ちの場を探りつつ、問いを指した手で自らの身体にふれ、またふるえる声で自らの思考を問い返すことができるならば、私たちが生きる「ゲームの規則」が何かささやかながら変わるかもしれない。こんなことを考え、感じるような研究をしています。

## 「今」—— 想う!!

いよいよ、国立大学も新しい時代に入りました。国立大学独立法人化（16年スタート）を機とし、中期目標・中期計画の作成、21世紀COEプログラム等々当面的課題をどう乗り切るか、大へん重要な決断を迫られています。教育学研究科・学部においても、研究科長兼学部長の下、各委員会での検討・ワーキンググループの設置等本格的に動き始めました。事務室も原務部長、会計部長、会計主任の交替により、新体制にて新しく発奮し、一丸となり業務に当たっております。行政面においても事務局を中心に大学事務局編成協議、事務統合協議と山積みとされる課題が近々に提案されるであろうことが目に見えて予測されます。その時点で慌てふためかない為にも、今からその準備に着手せねばなりません。事務組織はどうあるべきか。又どうするべきか。ということを一入ひとり真剣に、積極的に考え、前向きに検討せねばなりません。旧態依然から脱皮した新しいシステム構築、発想の転換による事務改善、事務合理化が重要であると思慮されます。事務室においても各出事務のあり方について、各部長さんを中心に検討を開始いたしました。特に大学の法人化は、行政機能のアウトソーシングや運営の効率性の向上、透明性の確保等といった、いわば行政改革の視点を含めた基本的考え方の中から、教育・研究の高度化、個性豊かな大学づくり、大学運営の活性化、更に競争原理導入や国際・社会ニーズにマッチングした促進の経営分析を踏まえ、機動的・戦略的



事務長  
宮谷 浩



## 事務室より

大学運営の実現等々考えただけでも頭が痛くなる思いであります。しかしこうした事情は絶対避けて通れないと自分なりに確信しております。新しいことはともかく、今、事務が取り組もうとしているのは、教育環境の改善でその一環として、建物周辺の整備と教育施設・設備の充実を考えております。特に、工学部が陸キャンパスに移転することに伴う、跡地利用から、本館を残し、他の施設を一括移転する計画があります。移転・移転・移転と頭が痛く、最終の移転先が、決定している第7ステップ建設計画を早期に実現願うよう働きかけ、要望していきたいものであります。そして早い時期に落ちついたより良い環境の中で教育・研究が出来る様一丸となって促進したいと思っております。各先生方始め関係者の皆様の御協力とお力添えをよろしくお願い申し上げます。

## 「ユニークなりサーチ・ツール」 —Web of Science—

Web of Scienceは、Citation Index (引用文献索引) とWWWのテクノロジーが結合することで、それぞれの特性が非常に効果的に生かされたユニークなデータベースです。

Citation Indexの基本は「この論文はどのような論文を引用しているか」また「どのような論文に引用されているか」がわかる索引ですが、その活用はそれだけにとどまりません。

過去の文献へとたどる逆流調査にくわえ、逆流の発端で、その研究論文のその後をたどる被引用調査も簡単になりました。

### (1) 引用の流れをみれば研究の流れが分かる。

注目する論文が参照した引用文献と、その文献を引用する原著論文 (Citing Paper) とが簡単に見られるので、研究がどう展開しているかが分かります。キーになる論文がその後どのように引用され、研究が発展しているのがよくわかるので、論文作成の際、非常に有効です。

### (2) 類似論文が宿する文献の評価ができる。

施設論文が引用する文献、それぞれがどれくらい引用されているか、たちどころに分かります。アブストラクトまでそれぞれが分かることから、マニュアルで揃っていた文献検索が飛躍的に短縮されます。それぞれの引用のされ方も読めるので、真に必要な文献の選択が容易になります。

### (3) 研究リンク集として使える。

このデータベースでは、重要論文は各分野において押さえられているので、重要でしかもよく引用される重



図書係員  
竹村 心

## 図書室より



要文献を即座に見つけ、アブストラクトとともに必要な情報を選んでいます。これは文献調査をかなり効率的にし、時間的節約になります。

### (4) 新しい研究を始めるときには特に有効。

双語論文が多く、分野が広くカバーできています。Related records (関連レコード) を出す機能が便利です。研究テーマの背景を詳細に調べられる。自分がやろうとしていることを、誰かがすでに探っていないか、徹底的に調べられる。さらに、実際に行った研究の価値を引用度から判断することができる。引用度、関連文献のチェックは、今後の研究戦略の組み立てに欠かせません。世界で同じような研究、基本論文をもとに研究しているグループがどこまで進んでいるか、簡単に分かります。

なお、Web of Scienceは京都大学のOPACの初期画面の「データベース」をクリックしていただくと、Web of Scienceのデータベースに切り替わります。分野によりませんが、一度お試しください。

## 臨床教育 実践研究センターから



センター長  
伊藤 良子

### 「社会に開かれた窓として」

臨床教育実践研究センターは教育学研究科、そして京都大学における社会に開かれた「窓」ともいえます。学外に向けて以下のような活動を行っております。

センターの心理教育相談室には、子どもから高齢者までさまざまな年代の人が多様な問題を持ってこられます。そこには現代社会に生きる人々が曝されている問題が濃縮して現れており、これらの困難な問題を人間はどのように抱えていくことが出来るか、院生を中心とする相談室スタッフが来訪者の方々の長期にわたる定期的な心理面接

を続けております。

また、センターは毎年3種類の公開講座を行なっていますが、これらの公開講座は心理臨床実践を基盤とする研究から得られた知をできるだけ早く社会に還元する場となっています。その一つは、教員や学校臨床心理士等の専門家を対象として事例検討とシンポジウムを2日間の日程で行なうリカレント教育講座です。これまで「不登校」「いじめ」「非行」「学級離脱」「運動の女子どもたち」「引きこもり」等の今日的に重要なテーマを取り上げてきましたが、全国からの参加者による、熱い討論がなされています。ミニ学会の感がします。第二は、外国人客員教授による講演会やワークショップです。主に心理臨床の専門家を対象にしています。第三には、京都府社会教育センターとの共催で教員や一般の人を対象に、センター教官による講演会を行なっています。どの公開講座も多数の受講生があり、社会からの期待に責任を感銘致します。その他、センターでは教育相談に携わる教員のための事例検討の授業も通年科目として毎年開講しています。

センターは開設6年目を迎えます。「窓」としての重要な機能を果たすためにも、その基盤となる実践と研究をさらに深めたいと思っております。今後とも皆様方のお支えをお願い申し上げます。

## 心理教育相談室から



助手  
黒川 嘉子

心理教育相談室は、一般の方に開かれた「心の相談」の窓口として1953年に開設され、これまで多くの相談活動を臨床心理学系の大学院生が中心となって行ってきました。

そして、国立大学で最初の有料の相談室として認可され、平成13年度は、1年間の総相談件数が5800件にのぼるほど増加しており、社会的に、「心の相談」の必要性が高まっていることが肌で感じられます。それに応える相談室スタッフも80名以上となり、教官、大学院生、嘱託のカウンセラー、事務員と、大きくなった相談室を、守りかつ発展させていこうと力をあわせています。

また、当相談室は、教育機関でもあり、臨床心理学を学ぶ大学院生たちは、先生方の指導の下、実践の場で心理療法を行い、そこから学び、研究を深めています。

相談に訪れる方は、年齢も悩みも、まさにさまざまです。例えば、最近のこととして、時計台の工事が行われていますが、門に入って相談室に来るまでの道筋や景色が刻々と変化しています。そのような中、ある方は、その変化や分かりづらさに戸惑いや不安を感じ、少し座れた表情で受付に來られ、また別の方は、変化に新鮮さを感じられたり、また、たどり着いた安堵感とともに受付を渡される方もあります。同じ工事であっても、その感じ方や興味のものが異なるように、一人一人、そして一つ一つの相談には同じというものはないのだなあと、何度となくではありますが、感じさせられます。このような一つ一つのことを大事にしようとしている来訪者の方々とスタッフたちとの間で意味のある仕事がなされるように、臨床心理学や心理療法家としての専門性を高め、相談室が中身の豊かな存在となっていけるよう、ますます研鑽を積んでいきたいと思っております。

今後ともどうぞよろしくお願ひします。



### ◆平成14年度入試結果

・教育学部

日程等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
前期日程	40	156	150	43	63
後期日程	20	171	94	20	
第3次編入学	10	60	59	9	9

(注) 内の数字は前年度入学者数で内訳

・教育学研究科

課程等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
修士課程	研究科教育科学専攻	18	79 <sup>(3)</sup>	75 <sup>(3)</sup>	34 <sup>(2)</sup>	34 <sup>(2)</sup>
	研究科臨床教育学専攻	14	113 <sup>(1)</sup>	111 <sup>(1)</sup>		
	教育科学専攻(専修コース)	10	57 <sup>(1)</sup>	57 <sup>(1)</sup>	11 <sup>(1)</sup>	11 <sup>(1)</sup>
	臨床教育学専攻(第2種)	若干名	9	9	2	2
博士後期課程編入学	若干名	14 <sup>(1)</sup>	13 <sup>(1)</sup>	1	1	

### ◆平成13年度学位授与件数 (目14.4.1項表)

学位名等	授与者数
学 教育科学科	43
学 教育学科	6
士 教育心理学科	5
士 教育社会学科	2
修 教育科学専攻	26
士 臨床教育学専攻	13
博 課程博士	5
士 論文博士	5

### ◆教育職員免許状取得状況

平成9年度(1997)

中学校普通免許状	—
中学校1種免許状	20
高等学校専修免許状	—
高等学校1種免許状	23
養護学校1種免許状	1
養護学校2種免許状	—

平成10年度(1998)

中学校普通免許状	1
中学校1種免許状	11
高等学校専修免許状	1
高等学校1種免許状	13
養護学校1種免許状	1
養護学校2種免許状	1

平成11年度(1999)

中学校普通免許状	—
中学校1種免許状	15
高等学校専修免許状	1
高等学校1種免許状	18
養護学校1種免許状	1
養護学校2種免許状	—

平成12年度(2000)

中学校普通免許状	1
中学校1種免許状	13
高等学校専修免許状	1
高等学校1種免許状	14
養護学校1種免許状	3
養護学校2種免許状	1

平成13年度(2001)

中学校普通免許状	1
中学校1種免許状	8
高等学校専修免許状	1
高等学校1種免許状	13
養護学校1種免許状	2
養護学校2種免許状	—

### ◆平成13年12月15日付人事

新井 孝 妻 勤教授 辞職

### ◆平成14年3月31日付人事

天野 正 輝 教授 定年退職  
 森石 福 教授 辞職  
 井上 義 和 助手 辞職  
 伊藤 真 理子 助手 辞職  
 印月 勝 子 助手 辞職

### ◆平成14年4月1日付人事

大学私教育研究部長 桑 紀 夫 (任期: 14.4.1~15.3.31)  
 教育学部長  
 評 議 員 東 山 祐 久 (任期: 14.4.1~15.3.31)  
 評 議 員 子 安 唯 生 (任期: 14.4.1~16.3.31)  
 現代教育基礎学部長 岡 中 新 治 (任期: 14.4.1~15.3.31)  
 教育心理学系長 岡 田 康 伸 (任期: 14.4.1~15.3.31)  
 個別教育システム部長 江 原 武 一 (任期: 14.4.1~15.3.31)  
 経営戦略研究センター長 伊 藤 良 子 (任期: 14.4.1~16.3.31)

## ◆平成14年4月1日付人事

田中 耕治	教授（教育方法学講座）昇任
吉川 左紀子	教授（教育認知心理学講座）昇任
高見 茂	教授（比較教育政策学講座）昇任
矢野 智司	教授（臨床教育学講座）昇任
渡森 利彦	九州大学大学院人間環境学研究院（助教授）より転任
渡森 智	大阪教育大学教育学部（助教授）より転任
鈴木 俊之	助手（比較教育政策学講座）採用
鶴田 光弘	助手（心理臨床学講座）採用
黒川 恵子	助手（附属臨床教育実践研究センター）採用

## ◆招へい外国人研究者の記録

キン  
金 英 貴

現 職 新加坡大学校文献情報学系副教授

活動内容 大学図書館の技術奉仕司書の専門性 一日韓比較研究一

受入講座 生涯教育学講座

受入教官 川崎良孝 教授

受入期間 14.4.1～15.3.31

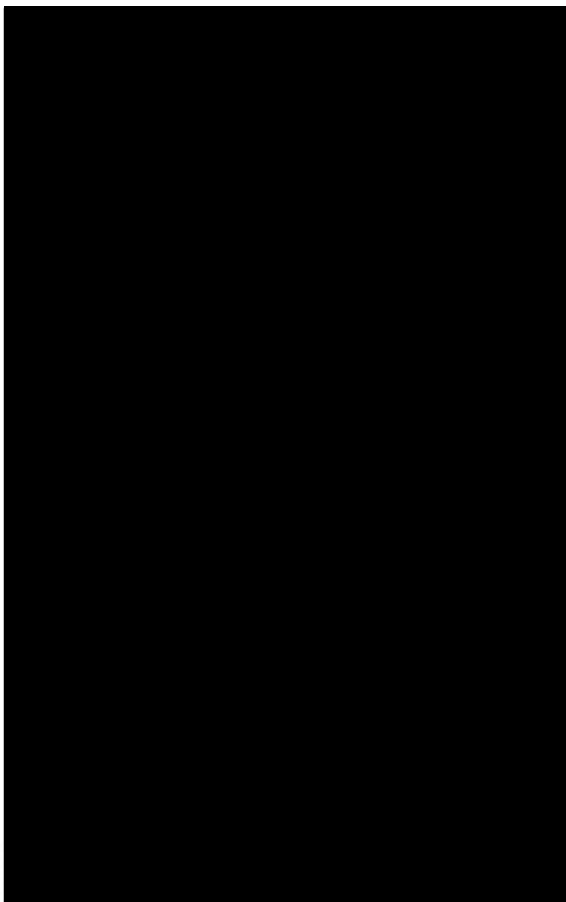
## ◆科学研究費補助金

14年度

研究種目	研 究 題 目	研究担当者
基盤B	進路意思決定における認知・感情過程のモデル化	横見 孝
基盤B	ホバルにおけるマージナルグループの教育様式の政治人類学的研究	前守泰志
基盤B	臨床場面における臨床法の理論的・実践的研究	皆藤 幸
基盤B	心理臨床家教育におけるスーパービジョンの方法と成果に関する多角的検討	東山敏久
基盤B	官民連携による教育行政改革の新展開に関する国際比較研究	高見 茂
基盤B	かしこい市民を育む経済学教育の展開とその教育心理学的評価	子安理生
基盤B	人生サイクルと換骨イメージの多文化比較による生命観モデルの構築	山田洋子
基盤B	発達早期における視覚および表情理解の発達と障害；社会的形行動の再検討	渡森利彦
基盤C	心理臨床家の養成における「臨床実践指導」に関する開発的研究	藤原勝紀
基盤C	近世日本における教育リメディアに関する文化史的研究	辻本哲史
基盤C	表情および視線の認知機構に関する実証的研究	吉川左子
基盤C	転換期の高等教育における管理運営組織改革に関する国際比較研究	江原武一
基盤C	日本韓国における小学生の数学思考の発達に関する比較研究	田中耕治
基盤C	関西地域における高等女子学校の校風と女生徒文化に関する教育社会学的研究	横見恭子
基盤C	アメリカにおける学校図書館蔵書をめぐる裁判事例の総合的研究	川崎良孝
萌芽	レトログ論による教育言語論の創出に関する萌芽的研究	鈴木晶子
萌芽	幼児期における「想像上の仲間」の実験とその発達の規定因を探る	渡森利彦
若手B	自動記憶スパン課題の成績を規定する要因の認知心理学的モデル	齊藤 智



◆ 新任教官・事務官・事務補佐員紹介（「 」内は本人の抱負）



## 編集後記

今回で「ニュースレター」も第4号となりました。本年4月から編集関係のスタッフも大幅に入れ替わりました。そろそろ内容も一新し、新しい企画を打ち出さねばとも思うのですが、経済という「ヒステレシス（歴史効果）」ゆえか、なかなか新機軸が打ち出せません。委員長が第1号から替わっていない点にも一因があるのではないのでしょうか。最近思い悩むことしきりです。今年度中には何とか改革の道筋をつけることができれば一、と考えております。この点に關しまして、皆様方からの積極的なご意見・ご提案をお待ち致しております。

また、毎号委員会でファッショ的に執筆者を選考し、一方的に執筆をお願い申し上げていることを心苦しく思っております。先生方、事務職員の皆様方にはお忙しい中、いつも心良くお引き受けくださることに心から感謝申し上げますとともに厚く御礼申し上げます。今後ともご支援のほどお願い申し上げます。

(S. Y記)

京都大学教育学研究科  
・教育学部広報委員会(平成14年4月)

委員長 高見 茂 教授  
(比較教育政策学講座)

委員 泉 紀夫 教授  
(教育学研究科長・学部長)

委員 鈴木 晶子 助教授  
(教育学講座)

委員 東衛 智 助教授  
(教育認知心理学講座)

委員 宮谷 晶 事務長

委員 眞鍋 芳春 広報副長

委員 寺川 秀次 教務副長

事務担当

教育学研究科・教育学部庶務科  
TEL. 075(753)3003

表紙デザイン 山田旬子